

---

会社名 三光産業株式会社（7922）

---

説明内容 平成30年3月期（2018年3月期）第2四半期決算

説明要旨

- I. 三光産業のご紹介（初めてご覧になる方へ）
- II. 平成30年3月期第2四半期決算概要
- III. 今後の展開、平成30年3月期業績予想

# I. 三光産業のご紹介

## ◎事業目的及び沿革

当社は粘着剤付きラベル・ステッカー・ネームプレート等の特殊印刷製品の企画ならびに製造販売を事業としております。

設立当初は、家電製品や自動車、オートバイ等に使用されるラベル・ステッカーの販売商社でありましたが、日本経済が大量生産時代に入り、安価な材料に対する安定供給の要望が高まりだしたこともあり、昭和 57 年に川越工場、60 年に大阪工場を設立し、メーカーとしての体制を整えてまいりました。主に、白物家電や自動車向けラベル・ステッカーの製造を行ってまいりましたが、機械や AV 機器関係へ用途を広げるなかで、オーディオ用カセット、ビデオテープ、CD、DVD といったソフト関係へ展開し、国内の事業基盤を固めてまいりました。

一方、顧客の海外展開に歩調を合わせ、昭和 63 年にマレーシア工場を、平成 13 年に香港に子会社光華産業有限公司を設立いたしました。また光華産業有限公司の製造工場として、平成 15 年 6 月に中国深圳市に来料加工工場（生産委託工場）を設置し、その後の改組により平成 19 年 2 月に製造子会社（独資進料加工）燦光電子(深圳)有限公司を設立いたしました。また、平成 27 年 5 月にタイ・バンコクに製造販売子会社を設立いたしました。

## ◎当社製品の特徴

表示・取扱いラベル、CAUTION ラベルといった単純なラベルからスタートした後、FAX やコピー機のタッチパネル、テレビ・ビデオ等の表示銘板等の応用製品へ展開してまいりました。

現在では携帯電話機、スマートフォン、デジタルカメラ等のデジタル機器向け外構部品や付属機器にまで製品範囲を拡大しております。

製品取扱い点数は約 4 万点、1 日の取扱い品目は 2,000 点と多く、顧客の生産計画の変更やデュータイムの短縮に対応できるように得意先ラインに直接納入する体制を構築しております。

特殊印刷分野で、シール印刷、オフセット印刷、シルク印刷と多様な印刷方式と加工を総合的に扱えることが特徴であります。

また、粘着剤やインクを扱うため環境問題には、特に注意を払っております。このため、ISO14000 の環境基準に準拠した製品作りを行っており、材料メーカーやインクメーカーと一体で環境問題に取り組んでおります。

## ◎経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の基本方針を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様と共に研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め、真のマーケットリーダーを目指す。
4. 組織の効率を追求する。

これからも環境の変化に迅速に対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

## ◎当期のトピックス

2017 年 7 月 連結子会社サンコウマレーシアの株式を追加取得し、完全子会社化。

## Ⅱ.平成 30 年 3 月期第 2 四半期(累計)決算概要

### ◎ 損益計算書の概要 (連結)

(単位：百万円)

	H28/9 第2四半期(累計)		H29/9 第2四半期(累計)		H30/3 期《予想》	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	4,400	100.0	5,432	100.0	10,100	100.0
AV 機器関連	(998)	(22.7)	(1,192)	(22.0)	(2,100)	(30.0)
OA 機器関連	(784)	(17.8)	(1,529)	(28.2)	(3,100)	(21.0)
その他電気機器関連	(1,662)	(37.8)	(1,852)	(34.1)	(3,100)	(31.0)
輸送用機器関連	(372)	(8.5)	(492)	(9.1)	(1,050)	(10.5)
その他	(582)	(13.2)	(364)	(6.6)	(750)	(7.5)
売上総利益	707	16.1	963	17.7	1,925	19.3
営業利益又は営業損失(△)	△181	△4.1	24	0.5	70	0.7
経常利益又は経常損失(△)	△181	△4.1	75	1.4	80	0.8
親会社株主に帰属する当期純利益	116	2.7	71	1.3	40	0.4

平成 29 年 9 月第 2 四半期の業績に関しましては、前年同期と比べ増収、営業利益、経常利益は黒字に転化しましたが、固定資産売却益が前期比 352 百万円減少したため親会社株主に帰属する四半期純利益は 45 百万円減少の 71 百万円となりました。

○ 売上高に関しましては、タッチパネル関連製品の受注増が大きく貢献し、売上高は 5,432 百万円（前年同期比 123.4%）と増加いたしました。

- ・AV 機器関連は、中国においてゲーム機向け等のタッチパネル関連製品の受注分が増加したため、売上高 1,192 百万円（前年同期比 119.4%）と増加いたしました。
- ・OA 機器関連は、日本国内に新設したグローバル営業部と中国の連携により、スマートフォン向けパネル等のタッチパネル関連製品が受注増となり、売上高 1,529 百万円（前年同期比 195.0%）と大きく増加いたしました。
- ・その他電気機器関連においては、センサー向けのラベル・シール等の受注増により、売上高 1,852 百万円（前年同期比 111.5%）と増加いたしました。
- ・輸送用機器関連は、国内の車載関係の新規受注により、売上高 492 百万円（前年同期比 132.1%）と増加いたしました。
- ・その他の業種は、住設関係ラベルやアミューズメント関係の受注減により、売上高 364 百万円（前年同期比 89.7%）と減少いたしました。

- 売上総利益は、内製化、歩留率の改善等、原価低減に努めたことにより粗利益率が 1.6 ポイント改善し、前年同期比増加の 963 百万円（前年同期比 136.2%）となりました。
- 営業利益に関しましては、人件費の増加等、販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上増による増収で吸収し、営業利益は 24 百万円（前年同期は 181 百万円の営業損失）となりました。
- 営業外損益では、受取配当金 12 百万円、為替差益 13 百万円等の計上により、経常利益は 75 百万円（前年同期は 181 百万円の経常損失）となりました。

特別利益に計上した固定資産売却益が前年同期比 352 百万円減少したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は 71 百万円（前年同期比 61.0%）となりました。

◎ 貸借対照表の概要（連結）

（単位：百万円）

	H28/9 第 2 四半期末	H29/3 期末	H29/9 第 2 四半期末
流動資産	(7,218)	(7,539)	(7,862)
現金及び預金	3,021	3,077	3,098
売上債権	3,225	3,619	3,861
棚卸資産	801	753	787
その他流動資産	170	88	114
固定資産	(3,901)	(3,904)	(3,850)
資産合計	(11,120)	(11,443)	(11,713)
流動負債	(2,401)	(2,506)	(2,864)
買入債務	2,047	2,076	2,437
その他流動負債	353	429	427
固定負債	(388)	(401)	(379)
退職給付に係わる債務	276	267	257
その他固定負債	111	134	121
負債合計	(2,789)	(2,907)	(3,244)
株主資本	(8,032)	(8,120)	(8,153)
その他の包括利益累計額	(169)	(280)	(315)
非支配株主持分	(128)	(135)	(－)
純資産合計	(8,330)	(8,536)	(8,468)
負債・純資産合計	(11,120)	(11,443)	(11,713)

平成 29 年 9 月第 2 四半期末における財政状態は次のとおりであります。

- 当第 2 四半期末における流動資産の残高は 7,862 百万円となり、前期末に比べ 322 百万円増加いたしました。これは、主に売上債権が 242 百万円増加したことによるものであります。
- 当第 2 四半期末における固定資産の残高は 3,850 百万円となり、前期末に比べ 53 百万円減少いたしました。これは、主に機械設備等の購入により有形固定資産が 24 百万円増加しましたが、保険積立金の解約等により投資その他の資産のその他が 77 百万円減少したことによるものであります。
- 当第 2 四半期末における負債の総額は 3,244 百万円となり、前期末に比べ 336 百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の買入債務が 360 百万円増加したことによるものであります。なお、買入債務額が売上債権額に比し低水準となっておりますのは、支払における現金の比率が 40%と高いことが原因であります。
- 当第 2 四半期末における純資産の合計は 8,468 百万円となり、前期末に比べ 67 百万円減少いたしました。これは、海外子会社マレーシアの完全子会社化により非支配株主持分が 135 百万円減少したことによるものであります。

◎ キャッシュ・フロー計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	H28/9 第2 四半期(累計)	H29/9 第2 四半期(累計)	H29/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183	111	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	767	100	796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	△176	△47
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	△14	△48
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	389	21	445
現金及び現金同等物の期首残高	2,615	3,061	2,615
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,005	3,082	3,061

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ21百万円増加し、当第2四半期末には3,082百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は111百万円（前年同期は183百万円の資金の使用）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益76百万円、仕入債務の増加額389百万円によるものであり、減少要因は売上債権の増加額271百万円、役員退職未払金の減少32百万円、たな卸資産の増加額35百万円等によるものであります。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は100百万円（前年同期比は666百万円減）となりました。主な増加要因は保険積立金の解約による収入102百万円によるものであります。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は176百万円（前年同期比131百万円増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出129百万円、配当金の支払が41百万円等発生したことによるものであります。

◎ 生産拠点（連結）

	印刷方式	生産実績(百万円)		建物面積㎡ (従業員数)	H29/9 第 2 四半期(累計) 投資額 (百万円)
		H28/9 第 2 四半期(累計)	H29/9 第 2 四半期(累計)		
長野工場	シール主体	263	226	2,997 (35)	5
川越工場	オフセット主体	204	226	4,578 (27)	8
大阪工場	シール・シルク 主体	182	227	948 (15)	67
マレーシア	シール・シルク・ 輪転機主体	166	193	2,986 (132)	0
バンコク	シール主体	0	17	600 (26)	1
中国深圳	シール・シルク・ 輪転機主体	415	477	2,200 (208)	5
合計		1,230	1,366		86

○ 印刷方式

シール印刷は、色数が少ない、寸法が小さい、数量が少ないラベル関係の印刷が中心となります。シール印刷は長野、マレーシア、バンコク、中国深圳工場等に大型機を設置しております。

シルク印刷は、テレビ、ビデオ、DVD等の表示部等の印刷をしております。

オフセット印刷は、シール印刷よりも寸法、ロット、色数が大きいラベル関係の印刷を行っております。

○ 生産実績

平成 29 年 9 月第 2 四半期の自社工場生産額は、総生産額 1,366 百万円で売上高に対する生産比率は 25.1%でありました。

○ 投資額

投資額につきましては上期工場全体で 86 百万円であります。

### Ⅲ.今後の展開・平成30年3月期業績予想

#### ◎ 今後の展開

##### 〔短期トレンド〕

当社グループを取り巻く経営環境は、一部国内回帰の動きはあるものの得意先メーカーの海外生産移管により、国内受注の減少が引き続き予想されるとともに、中国、マレーシアを中心とする海外拠点においても、受注単価の低下等、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、国内において当面は、一般シール・ラベルの受注減は避けられないと考え、ガラス及び樹脂製品を中心としてタッチパネル関連製品を収益の柱として、積極的な営業展開をいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、タッチパネル関連製品等の受注増により、5,432百万円（前年同期比123.4%）と大幅な増収となりました。

利益面につきましては、売上高増加に伴う販売費及び一般管理費の増加はあったものの、増収効果及び歩留率の改善等の原価低減に努めました結果、営業利益は24百万円（前年同期は181百万円の営業損失）となり、為替差益、受取配当金等の計上により経常利益は75百万円（前年同期は181百万円の経常損失）となりました。また、特別利益に計上した固定資産売却益が前年同期比352百万円減少したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円（前年同期比61.0%）となりました。

下期に向け、スマートフォン、カーナビ、デジタルカメラ向け等の樹脂加工品、ガラス加工品の受注拡大を目指し、営業活動を積極的に行い、更なる受注の拡大を目指してまいります。また、これらタッチパネル関連製品については、3億円～4億円／月規模の売上寄与を見込んでおります。さらに、得意先メーカーの海外生産移管による一般シール・ラベルの国内受注の減少を、中国、マレーシアの現地法人を中心に、とりこぼしのないよう積極的な営業展開を行い、国内受注の落ち込みをカバーしてまいります。

また、利益面についてはより一層の経営の効率化により収益の拡大を目指してまいります。国内においては、長野工場、川越工場の内製化の拡大等により、更なる効率化を目指してまいります。更に、マレーシア子会社については、日本国内外の販売面・製造面の支援により業績は回復傾向にあります。またバンコク子会社については、本格操業の遅れから赤字が続いておりますが、構造改革によるスリム化並びに製造工程の見直し等、日本からの営業・製造面のバックアップにより、早期の営業黒字化を目指してまいります。また、中国子会社においては、タッチパネル関連製品の受注は下期に向け拡大する見込みですが、人件費等の高騰及び更なる製品歩留の改善等、収益面の課題も残っております。生産管理面の強化を実施し、マレーシア子会社ともども、業績拡大を目指してまいります。



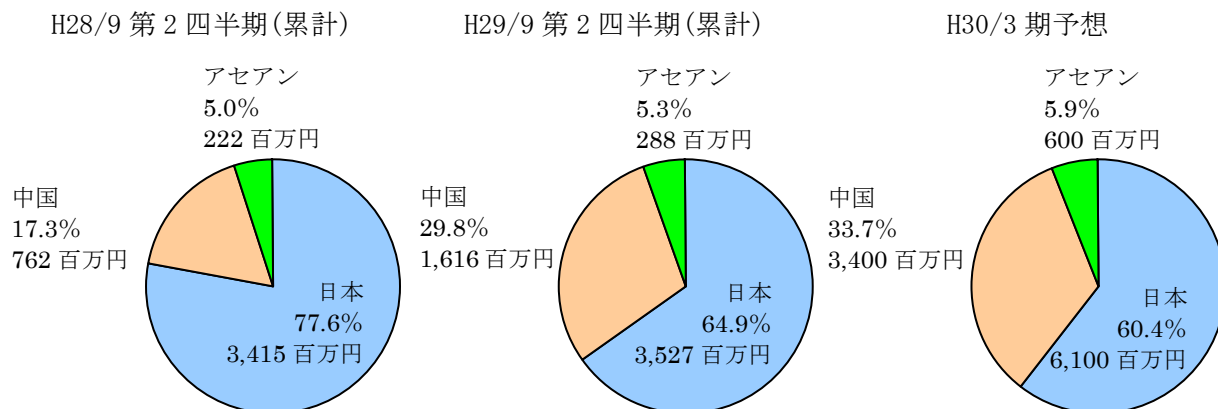
## 〔長期トレンド〕－長期経営戦略－

当社グループが主力とする家電業界は、製品のライフサイクルが短期化するとともに、価格低下のスピードが早まっております。また、得意先メーカーの海外生産シフトによる部材の現地調達等により国内市場の空洞化が進行しております。

このような状況に対応するため、次のような取組みを重点的に行ってまいります。

### 1. 中国・ASEAN地域への展開

#### ○地域別売上



#### (1) 中国展開

中国展開については、これまで日系家電メーカーをターゲットとして一般シール・ラベル製品を中心に事業展開を行ってまいりましたが、最近では、スマートフォン、デジタルカメラ、ゲーム機などの表示パネル製品の量産にシフトしております。

これらのAV、OA機器、ゲーム機向けパネル製品は引きつづき受注増が見込まれます。

このため、アクリル樹脂切削工程を2016年年初に内製化し、中国の日系家電メーカーをターゲットとして引続き受注の拡大を目指してまいります。

#### (2) ASEAN地域への展開

一方、当社の得意先日系企業の中にも、中国国内での成長率の鈍化、及び人件費をはじめとするコストアップを考慮し、中国以外の新たな生産拠点を模索する動きも出ております。

当社中国事業所としても、人件費の高騰による製造原価の上昇や、得意先移転による受注減は近い将来に予想される状況と判断しております。

そのような情勢から、当社もまた、中国・マレーシアに続く、東南アジア域内での拡販を目指し、サンコウサンギョウ・バンコクを2015年5月に設立いたしました。これにより、マレーシア現法との連携を密にし、ASEAN地域の受注拡大を目指してまいります。

## 2. タッチパネル関連部材の取扱いの拡大

- ・スマートフォン向けのカバーガラスの他、家電向け等外観部品など手掛けておりますが、今後は扱品目の多様化と顧客層の拡大を図ってまいります。
- ・技術面においては、切削、蒸着、成型、スタンピング等の技術が必要ですので、専門の外注先の組織化を進めてまいります。
- ・製品加工自体は個別対応を要するので、得意先ごとの要望にあった外注先を確保しつつ、付加価値向上のため一部内製化を図ってまいります。



デジタルカメラ向けガラスパネル製品、カーナビ向けパネル製品、電子ブック向けパネル製品及びスマートフォン等の前面ガラスパネル製品、そして、パテントを取得している UV 段差吸収シートに加飾フィルム等、タッチパネル製品向け製品の受注が期待できますので、当面この分野へ経営資源を投入し、受注の拡大を目指してまいります。

また、取引先と連携し、スマートフォン、タブレット端末向けパネル部材加工の研究開発を進め、得意先企業に提案を行ってまいります。

## 3. シール・ラベル事業の国内新市場の開拓

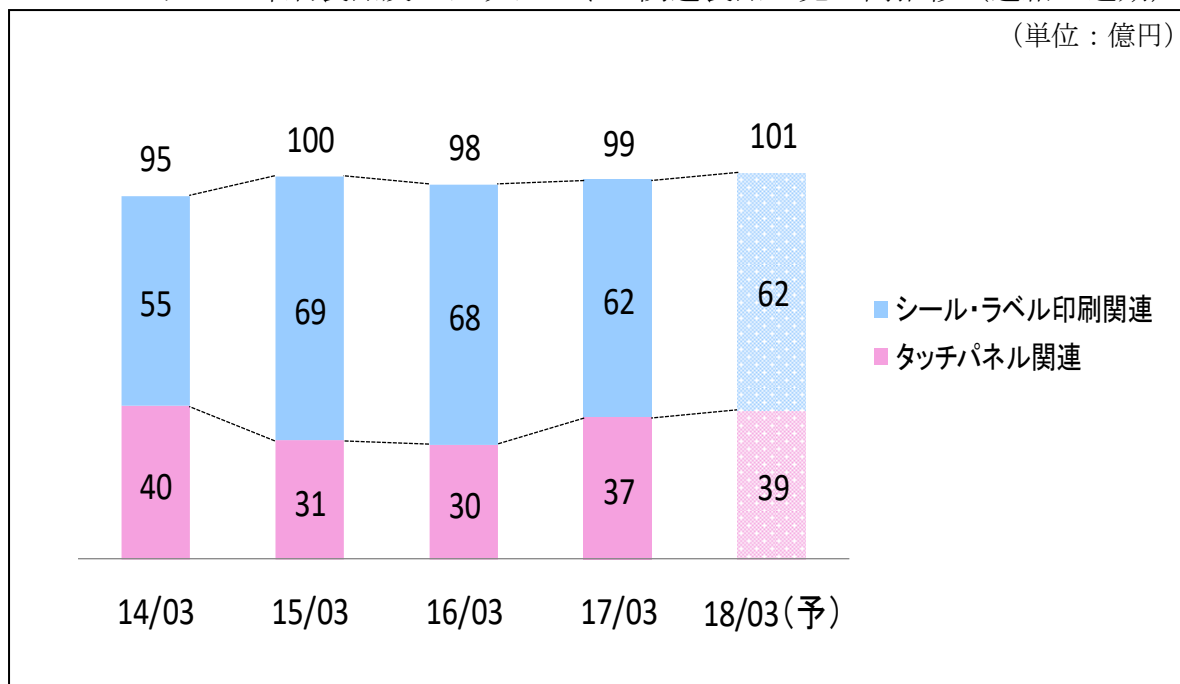
- ・当社のメインとする家電業界分野のほか、国内需要が見込める、食品、医療、アミューズメント、化粧品、日用雑貨等の分野については、受注方式を維持しつつ受注の拡大を目指し、更に当社独自の企画機能も組み込んで付加価値の向上により収益の拡大を目指してまいります。



- ・食品分野については、これまでの実績に加え、ケーキピック等新たな受注先を開拓し、また、医療分野につきましては医療機器メーカー、専門商社等から継続受注を獲得しておりますが、いずれも大型案件の獲得には至っておりません。今後とも営業活動に注力し、受注の拡大を目指してまいります。

◎ 2018年3月期の業績予想について（連結）

シール・ラベル印刷製品及びタッチパネル関連製品の売上高推移（連結・通期）



当社グループの今後の取組みといたしましては、既述の長期経営戦略を基本としつつ、加えてローコスト体制の確立により、一段と経営効率重視の会社運営を目指してまいります。

海外展開におきましては、中国において、燦光電子（深圳）有限公司を中国における製造拠点として生産能力の強化と技術力の向上を図り、華東地区の蘇州営業所を加え、受注の拡大と収益の拡大を目指してまいります。また、ASEAN地域についても、既存のマレーシア現地法人及び新設のバンコク現地法人を中心に受注拡大を目指してまいります。

国内市場においては、今後とも国内電機メーカーの海外生産シフトは続き市場の縮小が予想されますが、当面ガラス加工品・タッチパネル関連製品を収益の柱とし、この分野へ注力することで収益の落ち込みをカバーしてまいります。また、シール・ラベル事業については、国内シール工場の統廃合を実施したことにより、更なる効率化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上拡大に伴い販管費は増加傾向にありますが、上期においてタッチパネル関連製品の受注増により売上高は前年同期を大幅に上回り、また歩留の改善等により売上総利益も前期比 1.7 ポイント改善いたしました。下期においては、タッチパネル製品を中心に受注増を見込んでおりますが、為替等の変動要因もあり、現時点では通期の売上高、利益とも当初予想（連結売上高 10,100 百万円、経常利益 80 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 40 百万円）を据置いております。

なお、今後の見通しにつきましては、見通しが立ち次第速やかに開示いたします。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

以上